

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年7/8月号

(2024年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

韓国の少子高齢化と 経済的影響

：労働力・個人消費・不平等



日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所研究員 渡邊 雄一

わたなべ ゆういち 1978年生まれ。米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校修士（経済学）、早稲田大学博士（経済学）。2003年より現職。2023年3月～2024年3月まで韓国保健社会研究院（KIHASA）客員研究員。津田塾大学総合政策学部非常勤講師。専門分野は、少子高齢化と社会保障の経済分析、医療経済学、韓国経済。

韓国では日本と同様に、あるいは日本以上のスピードで少子高齢化が進みつつある。本稿では、韓国における少子高齢化の現状や将来展望を概観しつつ、その経済的な影響のなかで労働力や個人消費、不平等といった問題について、日本との比較の視点を交えて考えてみる。韓国の総人口や生産年齢人口は近年ピークを迎え、今後の減少が著しい。少子高齢化も歪な形で進んでいくとみられ、近年急速に進む少子化は将来の人口減少や高齢化を早めるように作用している。生産要素のうち、人口変動が直接影響する労働力の底上げには、高齢労働者や女性労働力の課題解消がカギになる。一方で高齢化によって消費水準の低下が避けられないが、韓国では現在消費を犠牲にしても、不動産投資によって将来所得を増やそうとするインセンティブが働く。そのための資金調達で累増する家計負債は高所得者層に偏り、資産を通じた新たな経済格差の拡大という社会不安も抱えている。

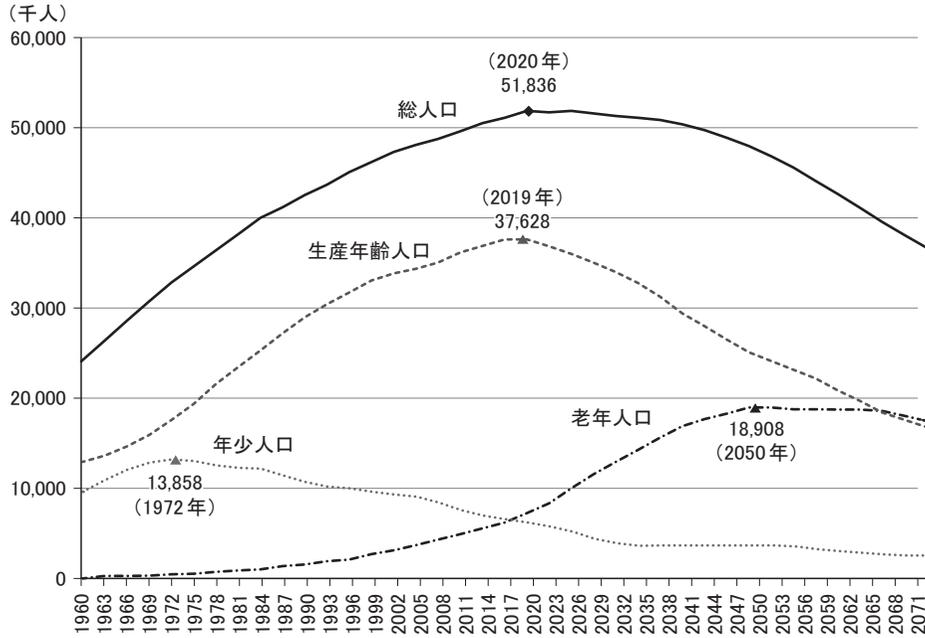
I 少子高齢化の現状と将来展望

韓国では高齢化よりも先に、少子化の急速な進行が叫ばれて久しいが、人口構造の現状や将来展望はどのようなものだろうか。図1は韓国の総人口および年齢集団別の人口規模、図2は日韓における年齢集団別の人口比率の推移を示している。2022年現在、韓国の総人口は5,167万人で、2020年にはすでにピーク（5,184万人）を迎えた。今後、2030年代までは緩やかな減少が続くとみられるが、その後は急激な人口減少に見舞われ、半世紀後の2072年には約30%減となる3,622万人まで落ち込

むとされる。なお、日本は2010年に総人口のピークを迎えたが、半世紀後の2060年には25%減、2070年には32%減と、同様の人口減少が見込まれる。

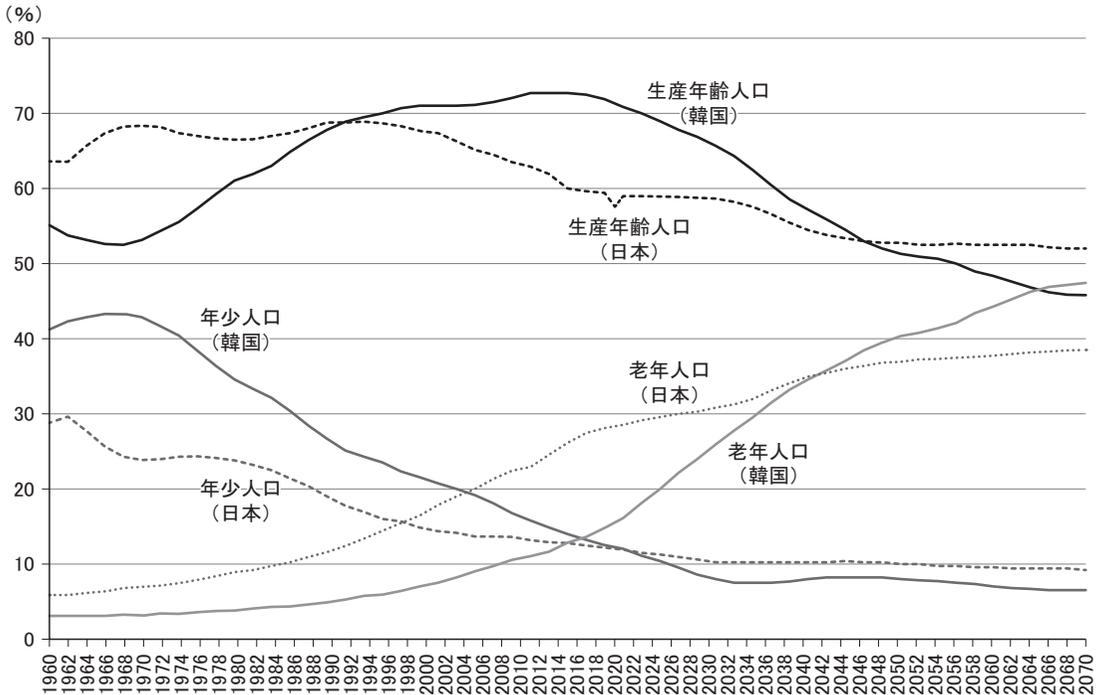
年齢集団別では、生産年齢（15～64歳）人口も2019年にすでにピーク（3,763万人）を迎え、この先の減少が著しい（2060年代半ばには、65歳以上の老年人口を下回る）。生産年齢人口の比率は、2010年代前半（73.4%）がピークであったことから、韓国は「人口ボーナス」から「人口オーナス」を享受する社会に変化しつつある¹⁾。日本でも生産年齢人口の比率は1992年にピーク（69.8%）を迎え、その値は韓国より若干低いものであったが、その後は

図 1 韓国の総人口および年齢集団別の人口規模の推移



(注) 2022~2027年は、2022年基準の将来人口推計にもとづく。
 (出所) 統計庁「国家統計ポータル」(<http://kosis.kr>) をもとに筆者作成。

図 2 韓国と日本における年齢集団別の人口比率の推移



(出所) 統計庁「国家統計ポータル」(<http://kosis.kr>) をもとに筆者作成。

比較的緩やかな減少が続いている。ところが、韓国は2040年代後半には日本を下回る水準まで低下することが予想され、日本よりも短い期間でより大きな「人口オーナス」を経験することになる。

一方、老年（65歳以上）人口は2017年には年少（15歳未満）人口を逆転し、加速的に伸び続けている。その割合を示す高齡化率は2022年現在17.4%で、2018年には高齡社会（高齡化率14%超）にすでに達した。韓国の人口分布で一大ボリュームゾーンをなすベビーブーム世代（朝鮮戦争休戦後の1955～1963年生まれ）が、2020年から65歳に到達し始めたことで、高齡化は今後さらに急速に進んでいくとみられる。2020年代半ば頃には、早くも超高齡社会（高齡化率21%超）に到達する見込みである。さらに、2040年代前半には日本の高齡化率を上回り、その後もハイペースな上昇が続いて、2060年代後半には生産年齢人口の比率をも凌駕するとされる。老年人口は規模こそ2040～2050年代にかけて頭打ちになるものの、少子化と人口減少によって高齡化率は2072年には実に47.7%まで増加すると予想される。こうした短期間での急激な高齡化の進展は、現役世代の人口が縮減するなかで、彼らに対する大幅な扶養負担の増大に直結する。

ピーク時（1960～1970年代前半）には総人口の4割以上を形成していた年少人口の減少も著しく、年少人口比率はあと数年で1割を切る。生産年齢人口の減少とあわせて、それらの背景には当然のことながら、急速な少子化の進行がある。公式統計のとれる1970年以降、韓国の合計特殊出生率は低下の一途をたどってきた。2000年代以降は、韓国は日本の水準を下回るようになり、2005年には当時の過去最低

を日韓で記録した（韓国：1.09、日本：1.26）。その後、両国では微増や横ばい傾向が続いたが、2010年代後半から韓国は再び下降局面に陥った。2018年には初めて1.0を下回り、少子化の進行には現在も歯止めがかかっていない（2023年は0.72²⁾）。実は2010年代半ば時点での将来人口推計では、総人口のピークは2030年と予想されており、将来の高齡化率の上昇も、現在の想定よりは若干緩やかなものであった。2020年以降のコロナ禍の影響はあるにせよ、近年の出生率の低下傾向や出生数の減少が、人口減少や高齡化にとってもいかに甚大なものであるかを物語っている。

II 成長会計：資本・労働力・生産性

以下では、生産年齢人口の減少や高齡化といった人口変動下における、労働力の問題について考えてみたい³⁾。その前に、経済成長と労働力をはじめとする生産要素との関係について整理する。成長会計によれば、生産要素として必要な資本や労働力、生産性を最大限に生かして達成される経済成長率のことを、潜在成長率と呼ぶ。つまり、潜在成長率は生産に投入される資本量や労働量の変化、さらにイノベーションなどによる技術進歩や生産性の上昇によって決定される。韓国の潜在成長率は、1980年代以降徐々に低減してきた。その主な要因は、企業などによる投資の源泉となる貯蓄の伸びが、家計部門を中心に鈍化して、資本投入の寄与度が低下したことがあげられる。高齡化は貯蓄を取り崩して消費に回す高齡者世帯の増加を通じて、家計貯蓄率の低下をもたらすと考えられるため、資本投入の寄与低下は今後も避けられない⁴⁾。また、人口変動がより直接的に影響する

のは労働量であり、人口減少や高齢化によって低減する労働投入の寄与度は、将来的には潜在成長率を押し下げないように作用していくと考えられる。

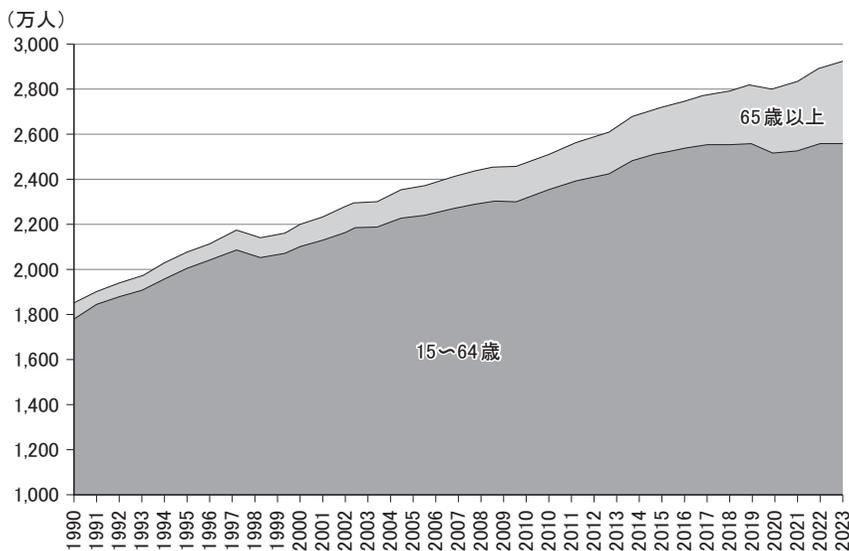
このように考えると、イノベーションによって生産性の向上を図ることは、成長戦略にとって喫緊の課題であることは間違いない。一方で、資本蓄積や労働投入に影響を与える労働力をいかに確保していくかという問題も、潜在成長力の底割れを防ぐ上で同様に重要である。先述の通り、韓国ではベビーブーム世代が2020年代に入って65歳に達し始めたことで、高齢者の定年に伴う労働市場からの引退や公的年金の受給といった社会経済的なインパクトが顕在化しつつある。ただし、65歳以上になっても労働市場に残り続ける高齢者は一定数おり、そうした高齢労働者は現役世代の労働力人口の減少を補完する意味合いも持っている。

Ⅲ 高齢化における高齢労働者の問題

それでは、韓国の高齢労働者の状況には、どのような特徴がみられるだろうか。図3は、韓国の労働力人口の推移を65歳未満と65歳以上に区分して示している。全体の労働力人口は、これまで一貫して増大してきた。特徴的なのは、65歳未満はとりわけ2010年代後半から伸び悩むなかで、65歳以上は2000年代以降大きく増加してきた。労働力人口に占める65歳以上の割合も、2000年には5%弱にすぎなかったのが、2023年には12.4%まで増加した。これは、生産年齢人口の減少を補う形で上昇を続ける日本の高齢労働力人口の比率（2023年には13.4%）に匹敵する水準である。

また、図4は日韓における中高年齢者の労働力率の推移を示している。まず、55~64歳の労働力率をみると、日本のほうが韓国よりも

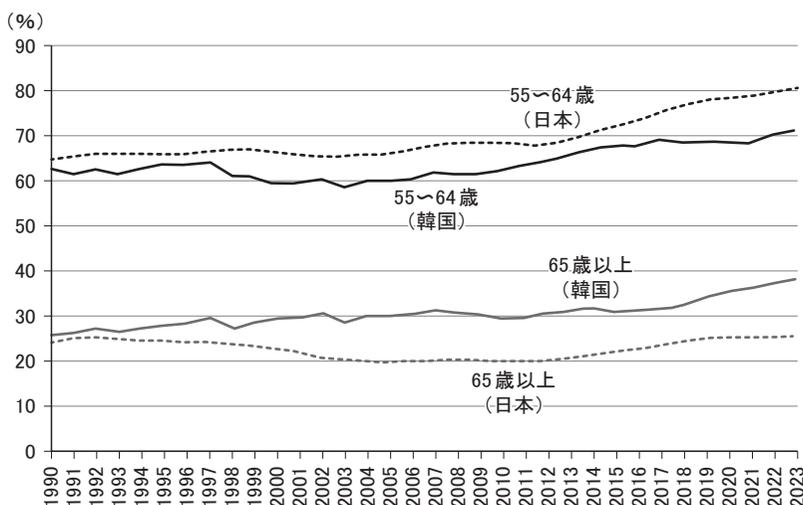
図3 韓国の労働力人口の推移



(注) 労働力人口とは、15歳以上人口のうちで就業者と完全失業者を合わせた人口である。

(出所) 統計庁「経済活動人口調査」をもとに筆者作成。

図4 韓国と日本における中高年齢者の労働力率の推移



(注) 労働力率とは、15歳以上人口のうち、労働力人口が占める割合である。

(出所) 統計庁「経済活動人口調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに筆者作成。

高く推移してきた。日本では2013年以降の伸びが顕著であるが、これは2012年の高年齢者雇用安定法の改正によって、翌年度から65歳までの雇用確保措置が完全義務化されたためである。韓国でも、2010年以降にはベビーブーム世代の参入によって伸びてはいるものの、60歳定年制（2016年から段階的に義務化）の壁があって、日本ほどには高まっていない。対照的に、65歳以上の労働力率では、韓国は日本を上回る水準で推移してきた。日本では、2012年の高年齢者雇用安定法改正の波及効果が65歳以上においても一定程度みられたが、何よりも公的年金制度の成熟化によってその伸びは緩慢である。公的年金を含む老後の所得保障制度が成熟していない韓国では、高齢者の労働力率はもともと相対的に高い水準にあったが、近年は後述する政府の高齢者雇用事業によってさらに大きく上昇している。

韓国で高齢者の労働市場への参加が高まっている背景には何があり、そこにはどのような課

題がみられるのだろうか。高齢者の高い労働力率の最大の要因は、高齢期における生活費の不足という金銭的な動機付けである。定年後の雇用確保と年金受給の接続を図る目的で高齢者雇用政策が実施されてきた日本とは異なり、韓国では定年年齢と年金受給開始年齢の間にギャップが存在する⁵⁾。年金受給が始まっても、給付水準は決して高くないため、追加的な所得源が必要となる場合が一般的である。現に高齢者世帯の所得構成をみると、被用者が得る勤労所得と自営業者などが得る事業所得で全体の6割以上を占め、年金受給などの移転所得は2割ほどしかない。高齢者であっても、主な所得源を自身や家族の稼得所得に頼らざるを得ないのが韓国の現状である。

皮肉にも、そうした高齢者への就労機会を政府が公共事業として提供している側面があり、それが近年における高齢者の労働市場への参入を促してきた。高齢者向けの雇用事業は、主にサービス部門での非正規の単純労務を中心に、

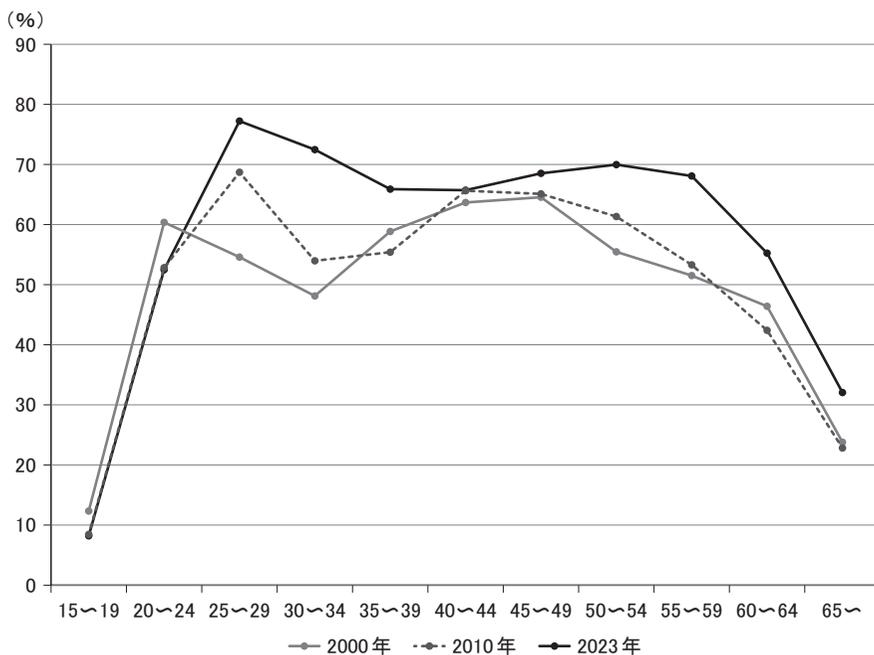
文在寅・前政権時代に積極的に推進された⁶⁾。また、定年退職後に飲食や小売り、不動産といった自営業者に転身する高齢者も多い。こうした高齢労働者は増加の一途をたどるものの、長期にわたって安定的に続けられるものではなく、当然のことながら生産性の課題も抱えている。財政健全性が重視される韓国では、高齢者に対する社会保障給付の抜本的な改善は望めない。そうしたなかで、高齢化を背景に高齢労働者は今後も拡大し続けていくだろう。健康不安などを抱えがちな高齢者の就業先は、ある程度限定されたものにならざるを得ない。しかし、減少する現役世代の労働力人口を高齢労働者が代替していくには、より付加価値や熟練度の高い業種・職種への移動を促す労働市場改革やリスキリングが必要になると考えられる⁷⁾。

IV 女性労働力の変化と課題

人口変動下における労働力の問題を考えるにあたって、高齢労働者の確保と並んで重要なのが、女性の労働市場への関わり方である。女性の労働力率は近年では日韓で同水準であり(2023年現在、韓国は55.6%、日本は54.8%)、結婚や妊娠・出産、育児に伴う労働市場からの退出入およびキャリアの中断も両国で共通の課題になっている。しかし、年齢による変化や働き方の観点からみると、日韓での違いが浮き彫りになってくる。

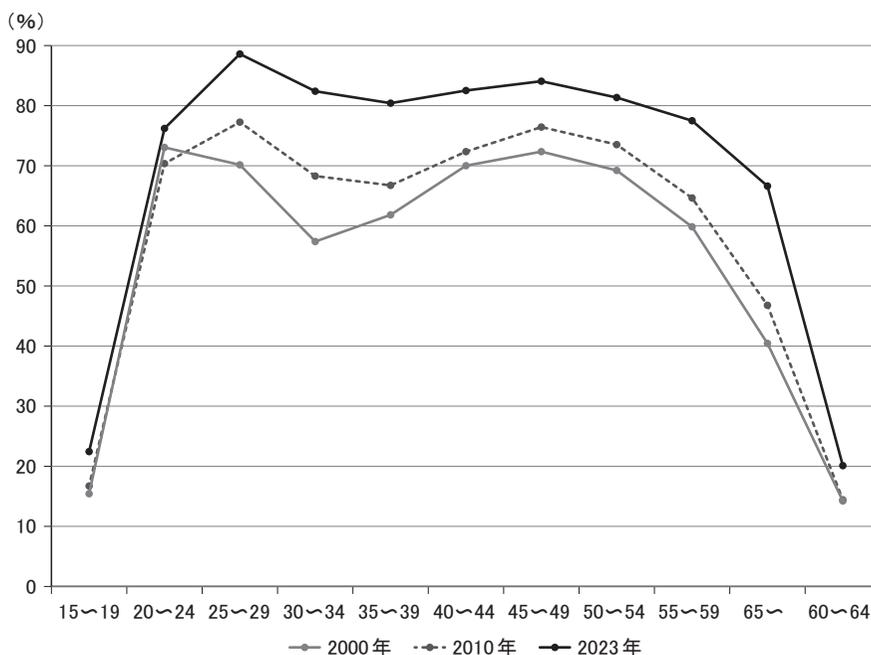
図5および図6は、韓国と日本における年齢階級別での女性の労働力率の推移を示している。直近の2023年に着目すると、65歳以上の高齢者層以外は全ての年齢階級において、韓国

図5 韓国の年齢階級別における女性労働力率の推移



(出所) 統計庁「経済活動人口調査」をもとに筆者作成。

図6 日本の年齢階級別における女性労働力率の推移



(出所) 総務省統計局「労働力調査」をもとに筆者作成。

女性よりも日本女性のほうが高いことがわかる。全体の労働力率では韓国女性のほうが若干高いにもかかわらず、このような違いが表れるのは、先述したようにボリュームゾーンの大きい日本の高齢者の低い労働力率が全体を押し下げているためである。

年齢階級別に時系列での変化に注目すると、日本女性では20歳代前半以下を除いて、きれいに上方シフトしており、いわゆるM字カーブも解消する方向に進んでいる。その背景には未婚者の増加もあるが、30歳代の有配偶女性を中心に、労働力率が大幅に改善したことが大きい。しかし、日本の有配偶女性の多くは、非正規職として労働市場に再参入する傾向が強い。一方の韓国女性では、高学歴化によって20歳代前半以下の労働力率は低下するとともに、比較的M字を残したまま、底の部分が30歳代前

半(2000年)から30歳代全般(2010年)、30歳代後半~40歳代前半(2023年)へと右上にシフトしている。韓国で20歳代後半から30歳代にかけて、女性の労働力率が大幅に上昇したのには、未婚者の増加が大きく影響している。また、M字の凹み部分のシフトについては、日本と同様に晩婚化や出産年齢の上昇によるところが大きい。ただし、韓国では女性の正規雇用の割合が高齢者層を除いて日本よりも高いなかで、M字カーブが残存していることを考えると、出産や育児に伴うキャリア断絶の影響がそれだけ強いことが示唆される。

高学歴化の進む韓国では、少子化の進行や定着を所与として、未婚女性や子供のいない有配偶女性の労働参加は今後も高まっていくだろう。そうしたなかでも、出産や育児などによって労働市場からの離脱を余儀なくされる女性の

数を減らし、機会損失の発生を抑えていくことは、潜在成長力への貢献という観点からは日本以上に有益であるかもしれない⁸⁾。しかしながら、本来は未婚や既婚、子供の有無にかかわらず、キャリアの継続や蓄積を希望する女性（あるいは男性）への支援強化を図る制度改革を行っていくことが健全な道筋であろう。

V 個人消費・家計負債・不平等

これまで人口変動に伴う経済的なインパクトに関して、労働力を中心に生産や供給面からみてきたが、最後に消費水準や消費・投資行動といった需要側面、およびそれに関連して家計負債や経済格差という韓国特有の問題についても考えてみたい。人口減少や高齢化による潜在成長率の低下は、国民所得の伸び悩みや減少につながるが、個人消費にはどのような変化をもたらされるだろうか。その背後には、どのようなメカニズムが働くだろうか。

韓国ではベビーブーム世代の高齢化によって、国内需要のなかで高齢者市場が拡大していくことが期待される。2008年には老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当）が早期導入され、高齢者を対象としたシルバー関連産業やシニアビジネスの成長や発展への機運も高まっている。高齢化の進展や介護保険制度の導入で先行する日本では、2000年代以降に団塊世代をはじめとする高齢者向け市場が拡大し、介護サービスや医療機器・福祉用品などの分野を中心に、シルバー産業が成長した。また、潤沢な金融資産や年金所得などを背景に、日本では高齢者が国内消費の主力をなしてきた。韓国でも、同様の消費構造の変化が起こるだろうか。統計庁の「家計動向調査」によれば、

50歳代後半から食料品や住居費、介護を含めた保健医療費の支出割合が上昇するとともに、60歳代以降ではこれら生活の基礎的な項目が消費支出の多くを占める。近年は租税や社会保障負担、借入金の利払いといった消費を目的としない非消費支出の増加によって、平均消費性向も低下している。韓国のベビーブーム世代は、それ以前の高齢者世代と比べて貯蓄や資産、年金所得などの経済的基盤が比較的安定しているとされる。とはいえ、前述した高齢者世帯の所得状況も鑑みると、韓国では高齢者層が今後の国内消費を牽引していくとは考えにくい。

高齢化によるライフサイクルを通じた消費変化を分析した直近の研究によれば、近年では50歳代をピークに個人消費は頭打ちとなり、高齢化はこれまでに年平均1%程度、とりわけ高齢期における消費水準を押し下げてきた⁹⁾。ベビーブーム世代の消費活性化はある程度みられるものの、国内消費全体への効果は限定的で、高齢化による消費水準の減退は今後も続くとされる。その最も大きな要因は、期待寿命の伸長に伴う将来の消費支出に備えて、現在の消費水準を減らすような行動変化が起こるためである。しかし、そうした現在消費の抑制が、必ずしも家計貯蓄の増加につながるわけではない。

韓国では、家計資産の大部分は住宅をはじめとする不動産が占め、金融資産よりも圧倒的に多い。したがって、消費水準の低下分（現在消費の犠牲分）を、住宅取得を目的とする不動産投資に回すことで、将来所得の増大を図ろうとする¹⁰⁾。その一方で不足する資金源については、金融機関からの不動産融資や住宅担保貸出によって積極的に調達される傾向にある。2000

年代以降は、金融機関の主な融資対象が企業から家計に変化したため、低金利基調や住宅価格の上昇を背景に、家計負債残高が急増してきた。現状で家計債務の多くは高所得者層に偏重しており、すぐに家計破綻に直結するリスクや金融システムへの影響は少ないとみられる。他方で、家計負債の累増は資産保有や資産所得の不平等化につながっているという指摘がある¹¹⁾。韓国では2010年代にかけて、再分配効果もあって可処分所得でみた所得格差は、大幅に改善してきた。しかし、高齢化はそもそも経済格差の大きい高齢者世帯の増加を通じて、社会全体の不平等拡大を助長していくような構造変化である。人口変動による成長力低下の一方で、資産を通じた経済格差の拡大という社会の不安定化にも目を向ける必要がある。

[注]

- 1) 総人口に占める生産年齢人口の割合が上昇することで労働力が増加し、経済成長が促進されることを「人口ボーナス」という。逆に「人口オーナス」とは、生産年齢人口の比率が低下して労働力が減少し、経済成長が抑制されることをいう。
- 2) 韓国における少子化の背景には、晩婚化や未婚化、出産年齢層の女性人口の減少のほか、雇用・就業の不安定化や教

- 育・養育費および住宅費用の負担増といった社会経済的な要因がある。しかし、より根本的な問題として結婚や出産に対する選択的な考えや否定的な価値観があると考えられる。
- 3) 本稿では、主に高齢者と女性の労働力の問題に焦点を当てる。その他、外国人労働者の受け入れや確保も重要な課題であるが、紙幅の都合上、ここでは割愛する。
- 4) 韓国の家計貯蓄率は、2000年代にかけて5%未満に低迷する時期があったが、2010年代に入って回復し、近年では10%前後で推移している。日本では高齢化の影響を大きく受けて、コロナ禍の時期を除くと5%を超えることはほぼなくなった。
- 5) 韓国で最大の加入者を抱える国民年金では、老齢年金の支給開始年齢を60歳から65歳へ5年ごとに1歳ずつ引き上げる措置が、2013年から開始された。2023年現在、支給開始年齢は63歳である。
- 6) 高齢者雇用事業の内容は、清掃などの環境整備や施設運営、単純な事務作業が一般的である。
- 7) 高齢者の雇用促進を仮定して、将来の就業者数の規模を推定した研究によれば、生産性を調整することで、熟練度の低い業種では雇用促進の効果が相殺されてしまうのに対して、高熟練度のサービス業では想定以上の雇用規模が達成されることが示されている。(キムヘジン・チョンジョンウ (2023) 「人口構造変化による産業別雇用人口変化と政策対案別効果推定：女性および高齢者雇用拡大を中心に」韓国銀行経済研究院『経済分析』第29巻第3号)
- 8) キム・チョン (2023) によれば、30歳代から40歳代前半の女性就業率の上昇は、熟練度の高いサービス業において特に雇用増大効果(生産性の調整済)が大きい。
- 9) チョンドンジュ (2022) 「人口高齢化による経済主体らの生涯周期消費変化分析」韓国銀行『調査統計月報』第76巻第2号。
- 10) キムスヒョン・ファンソルン (2023) 「我が国の家計負債と所得不平等」韓国銀行『BOK 経済研究』第2023-23号。
- 11) 前掲のキム・ファン (2023)。

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書
「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp/)

TRADE AND INVESTMENT ACTIVITIES OF CHINA IN VIETNAM AND SOME RELATED ISSUES

ITI 調査研究シリーズ 155 号, 2024 年 3 月刊, 2023 年度公益財団法人 JKA 補助事業

Tran Kim Hao PhD

(AThe Central Institute of Economic Management under The Ministry of Planning and Investment (MPI), Vietnam)

Nguyen Trong Hieu PhD

(The Institute of Business Studies and Development (INBUS) under Hanoi University of Business and Technology (HUBT) Vietnam)

Nguyen Phuong Thao MBA

(The Institute of Business Studies and Development (INBUS) under Hanoi University of Business and Technology (HUBT) Vietnam)

Expansion and Penetration: Influences of the Chinese actors in the Thai Economy in the Post-COVID 19 era

ITI 調査研究シリーズ 156 号, 2024 年 3 月刊, 2023 年度公益財団法人 JKA 補助事業

Trin Aiyara (Assistant Professor, Faculty of Economics, Thammasat University)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : https://iti.or.jp/